

○ 第24期 貸借対照表等の附属明細書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

I 貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	2,151,457	43,122	42,103	2,152,476
資 本 準 備 金	1,726,243	—	—	1,726,243
利 益 剰 余 金	6,029,273	754,418	323,078	6,460,612
利 益 準 備 金	1,935,000	100,000	—	2,035,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,094,273	654,418	323,078	4,425,612
信用事業基盤強化積立金	486,676	—	—	486,676
システム開発負担金積立金	45,021	—	2,089	42,932
設備改修整備等積立金	900,000	100,000	—	1,000,000
経営基盤強化積立金	500,000	—	—	500,000
大規模自然災害対策積立金	400,000	100,000	—	500,000
特 別 積 立 金	1,143,323	—	—	1,143,323
当 期 未 処 分 剰 余 金	619,251	454,418	320,989	752,680
処 分 未 済 持 分	▲7,878	▲5,188	▲7,878	▲5,188
合 計	9,899,095	792,352	357,303	10,334,144

摘要：(1) 目的積立金の概要

〔信用事業基盤強化積立金〕

- ① 積立目的 信用事業基盤強化に必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 期末貯金・定期積金総額の4/1,000を目標とし積み立てるものとする。
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 信用事業総利益が、前年度に比べ大幅に減少した場合等、信用事業の基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額等の50%相当額を取り崩すことができる。

〔システム開発負担金積立金〕

- ① 積立目的 平成19年度以降に予定されている電算システムの開発負担に充てるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 73,000千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 システム開発の状況に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

〔設備改修整備等積立金〕

- ① 積立目的 既存施設の改修、処分、減損処理等臨時の費用に充てるため必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 1,000,000千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 施設の改修、処分、減損処理等多額の臨時費用を要したとき、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

摘要：(1) 目的積立金の概要

〔経営基盤強化積立金〕

- ① 積立目的 将来に亘り強固な経営基盤を維持するために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 事業利益が減少する等、経営基盤に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合に、影響額を参酌の上、必要額を取崩すものとする。

〔大規模自然災害対策積立金〕

- ① 積立目的 大規模自然災害が発生した場合、組合員の暮らしの場である地域への緊急支援対策として、発生が予想される費用相当額の一部を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 前記積立目標額の範囲内において、当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 自然災害による被災者に対する生活物資の提供や食料の供給等緊急支援により損失が発生した事業年度の決算において全額を取り崩すこととする。

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累 計 額	償却 累 計 率
有形 固定 資産	建 物	6,502,796	11,411	44,586	6,469,621	145,912	4,047,605	62.56
	構 築 物	673,805	7,716	727	680,794	15,022	567,014	83.28
	機 械 装 置	4,542,139	68,421	13,471	4,597,089	248,027	3,316,215	72.13
	車 両 運 搬 具	137,009	2,969	3,314	136,663	4,171	132,770	97.15
	器 具 備 品	933,371	20,663	14,187 (1,197)	939,847	39,308	877,662	93.38
	計	12,789,121	111,182	76,287 (1,197)	12,824,016	452,442	8,941,268	69.72
	土 地	3,563,351	—	5,723 (5,723)	3,557,628			
	建 設 仮 勘 定	660	23,473	21,386	2,746			
	計	16,353,133	134,655	103,397 (6,921)	16,384,391	452,442	8,941,268	
無形 固定 資産	電 話 加 入 権 他	6,552	—	69	6,483	68		
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,507	43,764	2,272	42,999	2,272		
	計	8,060	43,764	2,341	49,482	2,340		
固 定 資 産 合 計		16,361,193	178,419	105,739 (6,921)	16,433,874	454,783	8,941,268	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 2 「当期償却額」のうち2,698千円は、事業外費用の雑損失に計上しています。

3. 外部出資

(単位:千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	和歌山県信用農業協同組合連合会	6,465,110	—	—	6,465,110	
	和歌山県農業協同組合連合会	836,695	—	—	836,695	
	農林中央金庫	37,000	—	—	37,000	
	全国農業協同組合連合会	600	—	—	600	
	全国共済農業協同組合連合会	1,086,300	—	—	1,086,300	
	計	8,425,705	—	—	8,425,705	
系 統 外 出 資	株 式	(株)和歌山県農協電算センター	7,900	—	—	7,900
		(株)農協観光	0	—	—	0
		有田観光物産センター(株)	6,000	—	—	6,000
		日本酪農協同(株)	344	—	—	344
		(株)日本農業新聞	100	—	—	100
		和歌山県農協不動産(株)	158	—	—	158
	そ の 他	和歌山県農業信用基金協会	450,800	—	—	450,800
		湯浅酒販協同組合	2	—	—	2
		和歌山県たばこ商業協同組合	20	—	—	20
		計	465,324	—	—	465,324
合 計		8,891,029	—	—	8,891,029	

4. 引当金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	89,353	40,115	4	89,349	40,115
一般貸倒引当金	46,752	683	3	46,748	683
うち信用事業	42,968	649	—	42,968	649
うち購買事業	3,774	34	3	3,771	34
うち有線放送事業	8	0	—	8	0
個別貸倒引当金	42,601	39,432	0	42,600	39,432
うち信用事業	42,111	37,239	—	42,111	37,239
うち購買事業	490	2,192	0	489	2,192
うち有線事業	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	94,373	97,682	94,373	—	97,682
退 職 給 付 引 当 金	538,156	57,740	36,081	—	559,816
役員退職慰労引当金	31,383	6,991	—	—	38,374
特例業務負担引当金	227,397	886	22,687	—	205,595
合 計	980,664	203,416	153,147	89,349	941,583

(注) 当期減少額のうち、その他欄については主に洗替による引当金戻入額です。

5. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	83,016
	給料手当	1,605,328
	うち賞与引当金繰入額	97,682
	福利厚生費	369,526
	退職給付費用	57,740
	役員退職慰労引当金繰入額	6,991
	計	2,122,603
業 務 費	会議費	1,822
	接待交際費	412
	宣伝広告費	2,230
	通信費	19,246
	印刷・消耗品費	21,299
	図書・研修費	7,343
	業務委託費	161,188
	旅費	6,395
計	219,941	
諸 税 負 担 金	租税公課	81,750
	支払賦課金	17,080
	分担金	7,752
	計	106,582
施 設 費	減価償却費	452,084
	保守修繕費	59,264
	保険料	22,256
	水道光熱費	58,290
	賃借料	70,350
	消耗備品費	8,647
	車両費	31,582
	施設管理費	21,763
	その他施設費	3,898
計	728,137	
その他事業管理費		3,918
合 計		3,181,183